



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北 修爾
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理統轄 (氏名) 秋元 哲郎
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3544-2190

平成22年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	647,172	21.7	6,748	18.2	7,360	43.2	3,931	54.2
22年3月期第2四半期	531,946	△41.6	5,708	△71.2	5,139	△73.4	2,550	△75.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	18.96	—
22年3月期第2四半期	12.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	471,290	106,433	22.4	510.10
22年3月期	443,444	106,855	24.0	512.16

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 105,736百万円 22年3月期 106,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,333,000	19.4	13,000	13.8	12,000	27.5	6,800	△41.3	32.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 211,663,200株 22年3月期 211,663,200株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,376,055株 22年3月期 4,367,348株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 207,291,847株 22年3月期2Q 209,302,503株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他	P. 4
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【経済環境】

当第2四半期における世界経済は、アジアなど新興国を中心とした需要は概ね堅調だったものの、欧州での金融不安の再燃やアメリカ経済の回復の鈍化、さらにそれまで世界経済の回復を牽引していた中国経済が調整色を強めたことなどにより、全体的な回復基調に減速感が見られました。また、国内経済は外需向けを中心に堅調な回復基調にあった分野においても、急激な円高が輸出企業の収益性を低下させることとなり、依然として低水準の建設需要や設備投資なども合わせて停滞感の漂う状況にありました。

【業績の概況】

このような環境において、当第2四半期の連結売上高は、足下では調整局面にあったものの、前年同期に比べて全般的に景気水準が回復したことなどにより、前年同期比21.7%増の6,471億72百万円となりました。また利益面でも、販売収益の回復を反映して営業利益は前年同期比18.2%増の67億48百万円、経常利益は前年同期比43.2%増の73億60百万円、第2四半期純利益は前年同期比54.2%増の39億31百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、主に製造業向けの鋼材需要は国内外で堅調に推移したものの、鉄鉱石などの原料価格の上昇に伴い期初から上昇していた鋼材価格については、鉄スクラップ市況の下落に加えて、従来からの建設向け需要の低迷などにより、特に国内スポット市況が当第2四半期当初から下落する状況となりました。これらの結果、売上高は3,368億59百万円、セグメント利益は45億67百万円となりました。

金属原料事業においては、当第2四半期前半はニッケルやクロムなどのステンレス関連素材や合金鉄の需要が堅調に推移していましたが、その後国内外のステンレス生産の水準が低下し原料需要が減少したため、売上高は599億80百万円、セグメント利益は17億84百万円にとどまりました。

非鉄金属事業においては、アルミニウムや銅の実需は好調に推移しましたが、国際商品市況は需要の先行きや金融動向の変化を反映した激しい展開となりました。価格変動リスクをヘッジするデリバティブの時価評価損失やスクラップ需給のタイト化による仕入れ価格の上昇などによりリサイクル事業の収益が低下した結果、売上高は272億56百万円、セグメント利益は7億5百万円にとどまりました。

食品事業においては、一部の魚種の漁獲量が低水準にあったことや国内での流通在庫がタイトな状況にあったことなどにより市況が底堅く推移した中で、当社の取扱いも堅調だったことなどにより、売上高は408億85百万円、セグメント利益は10億18百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格は依然として激しく変動しましたが、製品の仕入れ価格は元売業者の価格政策により緩やかな変動となりました。船用石油やガソリンの拡販に努めたものの、需要が低水準に推移する中で価格対応に苦勞する展開となり、売上高は1,494億1百万円、セグメント利益は7億12百万円となりました。

その他の事業においては、主に海外販売子会社の売上が堅調に推移したことや木材市況の回復などにより、売上高は607億48百万円、セグメント利益は4億34百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【総資産・負債純資産の状況】

当第2四半期末の総資産は、売上高の増加に伴い売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前期末比6.3%増の4,712億90百万円となりました。

負債は、堅調な運転資金需要に伴う借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前期末比8.4%増の3,648億57百万円となりました。なお、ネット有利子負債は、前期末比25.8%増の1,898億98百万円となりました。

純資産は、第2四半期純利益の積み上がりはありましたが、保有する投資有価証券価格の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比0.4%減の1,064億33百万円となりました。この結果、当第2四半期末の自己資本比率は、前期末の24.0%から22.4%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期においては、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、305億32百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、65億60百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、249億73百万円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ126億36百万円減少し、118億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【当期の見通し】

世界経済は米欧経済の回復への停滞懸念から金融市場や為替などが不安定な状況にあり、中国経済においても実需は底堅いものの、その成長ペースは調整色を強めており、先行きは不透明な状況にあります。

また、日本経済は景気回復の多くを外需に依存した状況に変わりはなく、海外の需要や為替の動向に左右される不安定な状況にあります。設備投資や建設需要などの内需は依然低調な中で、先行きについては引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループでは、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を採ることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、足下の事業環境などを鑑み、平成22年5月13日に発表しました業績予想を変更いたしました。現時点における通期の連結業績は、売上高 1兆3,330億円（対前期比19.4%増）、営業利益 130億円（対前期比13.8%増）、経常利益 120億円（対前期比27.5%増）、当期純利益 68億円（対前期比41.3%減）を見込んでおります。

2. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,025	24,669
受取手形及び売掛金	241,155	214,416
たな卸資産	87,640	72,352
その他	26,318	22,620
貸倒引当金	△1,003	△892
流動資産合計	366,136	333,166
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,703	28,293
その他（純額）	17,483	18,005
有形固定資産合計	46,187	46,299
無形固定資産	680	753
投資その他の資産		
投資有価証券	37,358	40,401
その他	23,575	25,798
貸倒引当金	△2,646	△2,974
投資その他の資産合計	58,287	63,225
固定資産合計	105,154	110,278
資産合計	471,290	443,444

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,142	134,800
短期借入金	55,782	49,725
コマーシャル・ペーパー	15,000	1,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	399	233
賞与引当金	1,843	1,855
その他	15,159	17,475
流動負債合計	226,327	215,089
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	120,275	114,355
退職給付引当金	20	18
その他	8,234	7,125
固定負債合計	138,529	121,499
負債合計	364,857	336,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	66,989	64,301
自己株式	△1,418	△1,415
株主資本合計	111,226	108,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,689	889
繰延ヘッジ損益	49	△771
土地再評価差額金	△183	△183
為替換算調整勘定	△2,667	△2,308
評価・換算差額等合計	△5,489	△2,373
少数株主持分	696	686
純資産合計	106,433	106,855
負債純資産合計	471,290	443,444

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	531,946	647,172
売上原価	511,558	625,652
売上総利益	20,387	21,519
販売費及び一般管理費	14,679	14,771
営業利益	5,708	6,748
営業外収益		
受取利息	256	324
受取配当金	338	214
為替差益	982	1,170
その他	308	940
営業外収益合計	1,885	2,650
営業外費用		
支払利息	1,705	1,387
その他	749	650
営業外費用合計	2,455	2,038
経常利益	5,139	7,360
特別損失		
減損損失	—	429
投資有価証券評価損	—	134
特別損失合計	—	564
税金等調整前四半期純利益	5,139	6,796
法人税等	2,698	2,827
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,969
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△109	38
四半期純利益	2,550	3,931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,139	6,796
減価償却費	1,251	1,310
減損損失	—	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	550	△216
受取利息及び受取配当金	△595	△539
支払利息	1,705	1,387
投資有価証券評価損	—	134
売上債権の増減額 (△は増加)	28,767	△27,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,142	△15,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,775	3,913
その他	△1,945	△1,980
小計	44,240	△31,747
利息及び配当金の受取額	593	535
利息の支払額	△1,779	△1,391
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	292	2,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,346	△30,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162	△145
定期預金の払戻による収入	143	145
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△1,593
有形固定資産の売却による収入	29	25
投資有価証券の取得による支出	△6,061	△2,935
投資有価証券の売却及び償還による収入	181	142
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△702	△1,038
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	28	45
その他	△495	△1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,111	△6,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,975	26,702
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	14,000
長期借入れによる収入	573	5,920
長期借入金の返済による支出	—	△20,248
社債の発行による収入	—	9,954
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,255	△1,243
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△64	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,727	24,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582	△12,636
現金及び現金同等物の期首残高	35,046	24,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,606	11,878

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,772	41,973	19,808	36,172	107,844	22,374	531,946	—	531,946
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	303,772	41,973	19,808	36,172	107,844	22,374	531,946	(—)	531,946
営業利益	4,525	1,136	483	672	563	1,156	8,538	(2,829)	5,708

(注) 事業の区分は、取扱商品によって区分しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に商品・サービス別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」及び「石油・化成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスの種類は、以下の通りであります。

- 鉄鋼事業 : 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- 金属原料事業 : ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
- 非鉄金属事業 : アルミニウム、銅、亜鉛
- 食品事業 : 水産物、畜産物
- 石油・化成品事業 : 石油製品、工業薬品、化学品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	326,848	58,910	26,595	40,544	149,154	602,053	45,118	647,172	—	647,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,011	1,069	660	341	247	12,330	15,629	27,960	△27,960	—
計	336,859	59,980	27,256	40,885	149,401	614,383	60,748	675,132	△27,960	647,172
セグメント利益	4,567	1,784	705	1,018	712	8,789	434	9,223	△1,862	7,360

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,862百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。